

岩 手 県 金 融 経 済 概 況

1 . 概 況

県内の景気は、一部に足踏みを示す分野もみられるが、全体としてみれば持ち直し傾向が続いている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、所得面でのゆるやかな改善に支えられ、持ち直し傾向にある。また、住宅投資における持ち直しの動きも広がりつつある。一方、公共投資はならしてみれば前年を下回っており、設備投資における持ち直しの動きも一頃に比べ勢いがみられない。

この間、生産は、秋口以降若干低下したが、最近では再び横ばい圏内の動きに復している。雇用情勢面では、改善傾向が続いている。

2 . 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、各種政策の影響や天候要因から区々の動きとなっているが、全体としてみると、所得面でのゆるやかな改善や株価の回復を背景に、持ち直し傾向にある。

(大型小売店売上高)

百貨店売上高は、昨年 10 月に約 2 年半ぶりに前年を上回ったあと、前年並みの水準で一進一退を示している(前年比、10 月 +0.2% 11 月 2.1% 12 月 +0.01%)。

スーパー売上高(既存店ベース)は、昨年 12 月には大雪の影響で下旬に客足が落ちたことから 4 カ月ぶりに前年を下回ったが、10~12 月を通じてみると 11 四半期ぶりに前年を上回った(前年比 +0.2%)。

(家電量販店売上高)

家電販売は、エコポイント制度見直し前に大幅な駆け込み需要がみられ、昨年 12 月以降はその反動から減少している。

(新車登録台数)

新車登録台数は、エコカー補助金の終了(昨年 9 月)に伴い、減少している。

(2) 公共投資

公共工事請負金額は、単月では振れがみられるものの、総じてみれば前年を下回って推移している。

(3) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家が昨年初以降ほぼ毎月前年を上回っているほか、分譲も昨年12月に半年ぶりのマンション着工がみられ3四半期連続で前年を上回るなど、持ち直しの動きが広がりつつある。

こうした状況下、昨年12月の着工戸数全体は、3カ月連続で前年を上回った(3カ月連続で前年を上回ったのは、2008年10月以来約2年ぶり)。

(4) 設備投資

2010年度の設備投資(12月短観調査結果*)は、前年、前々年に大幅に減少したことの反動から、前年に比べ増加する見通しとなっている。もっとも、先行き不透明感が強い中、製造業を中心に慎重な投資スタンスの先が多く、前回(9月)調査時の計画と比べても下方修正となっている。

* 2010年度計画・前年度比(カッコ内は前回調査比修正率)

製造業	+45.7%	(16.0%ポイント)
非製造業	+17.7%	(+ 4.8%ポイント)
全産業	+38.0%	(11.9%ポイント)

3. 生産動向

生産は、秋口以降若干低下したが、最近では再び横ばい圏内の動きとなっている。

(電子部品・デバイス)

電子部品・デバイスは、総じてみれば横ばい圏内の動きを続けているが、海外需要の回復から持ち直しの兆しがうかがわれる。

(輸送機械)

自動車・同部品は、秋口にエコカー補助金終了の影響から一時的に減産となったものの、新車投入効果から持ち直しに転じている。

(一般機械)

半導体製造装置は、東アジア諸国を中心とした受注好調が続いており、フル操業に近い状況にある。

建設機械部品や工作機械でも、国内外からの受注が好調で、リーマン・ショック直

前に近い水準の生産を続けている。

(その他)

窯業・土石は、需要にさしたる盛り上がりが見られないことから、概ね前年並みとなっている。鉄鋼は、新興国からの堅調な需要に支えられ、一進一退を続けているが、総じてみれば持ち直しの方向にある。食料品は、ほぼ横這いで推移している。

4. 雇用・所得の動向

12月の有効求人倍率(季節調整値)は0.48倍、新規求人倍率(同)は0.87倍と、前月(各0.49倍、0.91倍)に比べて若干低下したが、いずれも引続き2年強ぶりの水準にある。

この間、雇用者所得は、雇用者数は引続き前年を下回っているが、一人当たり名目賃金の増加(所定外労働時間の増加)に支えられるかたちで、ゆるやかな改善を続けている。

5. 企業倒産

1月の企業倒産(負債総額10百万円以上)は3件、負債総額1億66百万円と、ほぼ前年(3件、1億77百万円)並みであった。

6. 金融面の動向

預金動向は、法人預金の伸び率が縮小しているものの、個人預金の堅調に支えられ、全体では前年を上回って推移している。

貸出動向は、住宅ローン等個人向けが伸び悩む中、法人向けが減少していることから、全体でも、8カ月連続で前年を下回り、しかも前年比マイナス幅は月を追うにつれ拡大しつつある。

この間、貸出約定平均金利は、昨年6月以降、7カ月連続で低下している。

以上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行盛岡事務所 TEL : 019-624-3622 (代) http://www3.boj.or.jp/morioka/
--